

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月25日
【中間会計期間】	第38期中（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社コナミスポーツ&ライフ
【英訳名】	Konami Sports & Life Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 利光
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	03（3746）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03（3746）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	43,195	42,777	42,849	85,788	83,908
経常利益または経常損失() (百万円)	2,026	2,443	376	5,446	2,491
中間(当期)純利益または中間 純損失()(百万円)	1,369	1,406	786	4,267	1,917
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,040	11,000	11,000	5,040	11,000
発行済株式総数(千株)	28,290	28,290	28,290	28,290	28,290
純資産額(百万円)	14,964	19,269	18,992	17,862	19,779
総資産額(百万円)	53,120	48,382	56,353	48,490	53,209
1株当たり純資産額(円)	528.94	681.11	671.33	631.40	699.15
1株当たり中間(当期)純利益 金額または中間純損失金額 ()(円)	48.40	49.72	27.80	150.86	67.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.2	39.8	33.7	36.8	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,402	979	587	7,195	812
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,353	1,406	1,540	4,430	7,106
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,779	259	976	11,626	7,360
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	728	582	391	750	191
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,534 (6,795)	1,504 (6,503)	1,616 (6,798)	1,462 (6,609)	1,451 (6,453)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

3. 第36期中より第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,616（6,799）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（パートタイマーについては月間159時間換算）を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

- a．名称 コナミスポーツ&ライフユニオン
- b．上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c．結成年月日 昭和57年10月19日
- d．組合員数 898名（平成20年9月30日現在）
- e．労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

社会全体において健康意識が高まる中、スポーツクラブ業界では中高年層の会員数が増加する一方、これまでの主力であった若年層の減少や出店加速により競争が激化し、施設当たりの会員数については減少傾向が続いております。そのような中、当社では直営施設の新規出店や受託施設の拡大及び商品ラインナップの拡大を通じ、施設サービスと販売品目の両面において高品質の提供に努めました。

直営施設運営事業においては、個人の運動履歴や健康増進のためのデータを管理するIT健康管理システム「e-エグザス」の導入拡大や、生活習慣病対策「6WEEKS」、ダイエットプログラム「バイオメトリクス」等に加え、平成20年8月よりメタボリックシンドローム対策プログラム「Targeting Waist Program（ターゲティングウエストプログラム）」を全国の直営施設にて一斉に導入いたしました。また、平成20年6月30日付で吸収合併した旧スポーツレックス・ジャパン株式会社の各施設においても、高品質で幅広いサービスの拡充を進め、施設の価値を高めております。

受託施設運営事業におきましては、湿原の風アリーナ釧路（北海道）の運営を受託し、公共施設等の運営に当社のノウハウや実績を役立て、地域社会の皆様の健康増進を推進いたしました。以上の結果、平成20年9月末現在の当社グループの運営施設数は、直営施設と受託施設を合わせて全国337施設となりました。

「Targeting Waist Program」のようなインストラクターによる運動・食事指導に加え、USB接続型歩数計「e-walkylife2」による運動管理や新サプリメント「グラボノイド」の併用等、健康管理のIT化や新たな商品展開を通じた施設プログラムの拡充を推進いたしました。

また、水泳競技部と体操競技部から選ばれました3名の北京オリンピック日本代表選手は、体操競技では男子団体総合の銀メダル、水泳競技では男子400メートルメドレーリレーの銅メダルの獲得に貢献いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は428億49百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失1億98百万円（前年同期は24億96百万円の営業利益）、経常損失3億76百万円（前年同期は24億43百万円の経常利益）、中間純損失7億86百万円（前年同期は14億6百万円の中間純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間におきましては、営業活動により5億87百万円、財務活動により9億76百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得した一方、投資活動により15億40百万円の資金を使用しました。この結果、当中間会計期間の資金残高は3億91百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億87百万円（前年同期比40.0%）となりました。

これは主に税引前当期純損失7億62百万円を計上したこと、減価償却費10億9百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億40百万円（前中間会計期間は14億6百万円の使用）となりました。

これは主に新規出店、及び既存施設の修繕工事等に伴う固定資産の取得による支出7億8百万円、敷金及び保証金の回収による収入5億70百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出6億4百万円、子会社株式の取得による支出7億51百万円が発生したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億76百万円（前中間会計期間は2億59百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の借入による資金の増加9億92百万円、リース債務の返済による支出16百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門に区分して示すと次のとおりであります。

部門	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
施設事業	39,518	92.2	100.6
その他	3,330	7.8	95.6
合計	42,849	100.0	100.2

(注) 1. 取扱品目の性格上数量把握が困難なため数量の記載は省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、健康志向の高まりと団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、コナミスポーツクラブの出店および受託事業を加速してまいりました。また、当中間会計期間に当社の子会社となったコンピウエルネス株式会社とも連携し、高齢化社会の到来による介護予防の需要にも応えてまいります。

今後更なる成長を図っていくために、スポーツクラブ、外出先、家庭での様々な生活場面における運動履歴や健康増進のためにデータを継続的に提供することで、健康づくりをサポートするオリジナルIT健康管理システムの強化や、サプリメントの提供といった付加価値づくりにも積極的に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

スポーツプレックス・ジャパン株式会社との合併

(1)合併の目的

当社は、平成20年5月22日開催の取締役会において、スポーツプレックス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成20年6月30日に吸収合併いたしました。

(2)合併期日

平成20年6月30日

(3)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、スポーツプレックス・ジャパン株式会社は解散いたしました。

(4)合併比率、合併交付金等

消滅会社であるスポーツプレックス・ジャパン株式会社は当社の子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5)引継資産・負債の状況

合併期日において、スポーツプレックス・ジャパン株式会社の資産・負債及び権利関係の一切を引継ぎます。なお、当社が引継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

	金額（百万円）
流動資産	903
固定資産	5,309
資産合計	6,213
流動負債	5,373
固定負債	335
負債合計	5,708
純資産合計	505

(6)被合併会社の概要

商号 スポーツプレックス・ジャパン株式会社
住所 東京都港区赤坂四丁目1番27号
代表者の氏名 代表取締役 大石 利光
資本金 710百万円
事業の内容 フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務

(7)合併後の当社の概要

住所 東京都品川区東品川四丁目10番1号
代表者の氏名 代表取締役 大石 利光
資本金 11,000百万円
事業の内容 フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務、フィットネス機器およびサプリメント商品の開発

5【研究開発活動】

当中間会計期間における研究開発費の総額は12百万円となっております。なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、スポーツプレックス・ジャパン株式会社と合併したため、下記の設備が新たに主要設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
荻窪他12施設 (東京都杉並区)	スポーツクラブ	2,927	93	851 (2,166)	20	3,892	83 (242)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書きしております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
トレーニング機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	90	470

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前事業年度末(平成20年3月31日)に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間会計期間に重要な変更はありません。
- (2) 前事業年度末(平成20年3月31日)に計画中であった設備の新設のうち、当中間会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	総投資額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
コナミスポーツ クラブ武蔵小杉 他2施設	神奈川県 川崎市	スポーツクラブ	1,524	自己資金	平成19年8月 ~ 平成19年11月	平成20年4月 ~ 平成20年6月

- (3) 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
コナミスポーツ クラブ和泉中央 他2施設	大阪府 和泉市	スポーツクラブ	517	92	自己資金	平成20年4月 ~ 平成20年12月	平成20年11月 ~ 平成21年5月

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,000,000
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,290,768	28,290,768	非上場	-
計	28,290,768	28,290,768	-	-

(注) 当社株式は、譲渡する場合、定款第9条により取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日	-	28,290,768	-	11,000	-	846

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番2号	28,290	100.00
計	-	28,290	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,290,700	282,907	-
単元未満株式	普通株式 68	-	-
発行済株式総数	28,290,768	-	-
総株主の議決権	-	282,907	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.7%
売上高基準	3.1%
利益基準	7.7%
利益剰余金基準	1.0%

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	582	391	191
売掛金	2,024	2,291	1,960
たな卸資産	3,304	3,869	3,541
短期貸付金	67	-	4,395
その他	4,142	2 4,711	4,346
貸倒引当金	27	119	80
流動資産合計	10,095	11,143	14,354
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1 7,227	1 10,464	1 6,940
リース資産（純額）	-	1 882	-
その他（純額）	1 3,322	1 4,317	1 3,681
有形固定資産合計	10,550	15,664	10,622
無形固定資産			
ソフトウェア	611	532	603
その他	365	251	286
無形固定資産合計	977	783	889
投資その他の資産			
関係会社株式	171	421	171
長期差入保証金	21,673	23,597	22,511
繰延税金資産	2,045	1,750	1,875
その他	3 2,869	3 2,992	3 2,784
貸倒引当金	0	0	0
投資その他の資産合計	26,759	28,761	27,342
固定資産合計	38,287	45,210	38,854
資産合計	48,382	56,353	53,209
負債の部			
流動負債			
支払手形	4 21	12	197
買掛金	1,665	1,228	878
短期借入金	412	13,505	12,512
1年内償還予定の社債	5,000	5,000	5,000
未払金	3,186	2,834	2,337
未払費用	2,623	3,444	3,077
リース債務	-	78	-
未払法人税等	527	251	306
前受金	5,597	5,588	5,192
賞与引当金	442	527	390

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
その他	2,416,02	1,435	1,166
流動負債合計	21,079	33,907	31,060
固定負債			
社債	5,000	-	-
退職給付引当金	1,130	1,105	1,102
リース資産減損勘定	1,176	289	652
リース債務	-	1,101	-
負ののれん	-	305	-
その他	726	652	613
固定負債合計	8,033	3,453	2,369
負債合計	29,113	37,361	33,430
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,000	11,000	11,000
資本剰余金			
資本準備金	846	846	846
資本剰余金合計	846	846	846
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特定情報通信機器特別償却準備金	14	0	0
別途積立金	6,700	6,700	6,700
繰越利益剰余金	707	444	1,230
利益剰余金合計	7,421	7,145	7,931
株主資本合計	19,268	18,991	19,778
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1	0	0
評価・換算差額等合計	1	0	0
純資産合計	19,269	18,992	19,779
負債純資産合計	48,382	56,353	53,209

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	42,777	42,849	83,908
売上原価	37,337	39,980	75,394
売上総利益	5,439	2,869	8,513
販売費及び一般管理費	6 2,943	6 3,068	6 5,843
営業利益又は営業損失()	2,496	198	2,670
営業外収益	1 46	1 77	1 79
営業外費用	2 99	2 255	2 257
経常利益又は経常損失()	2,443	376	2,491
特別利益	-	3 94	3 500
特別損失	4 171	4, 5 480	4 201
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,272	762	2,790
法人税、住民税及び事業税	798	181	524
法人税等調整額	67	157	349
法人税等合計	865	23	873
中間純利益又は中間純損失()	1,406	786	1,917

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,040	11,000	5,040
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	5,959	-	5,959
当中間期変動額合計	5,959	-	5,959
当中間期末残高	11,000	11,000	11,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,031	846	3,031
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	2,184	-	2,184
当中間期変動額合計	2,184	-	2,184
当中間期末残高	846	846	846
その他資本剰余金			
前期末残高	3,774	-	3,774
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	3,774	-	3,774
当中間期変動額合計	3,774	-	3,774
当中間期末残高	-	-	-
資本剰余金合計			
前期末残高	6,805	846	6,805
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	5,959	-	5,959
当中間期変動額合計	5,959	-	5,959
当中間期末残高	846	846	846
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特定情報通信機器特別償却準備金			
前期末残高	14	0	14
当中間期変動額			
特別情報通信機器特別償却準備金の取崩	-	-	13
当中間期変動額合計、特定情報通信機器特別償却準備金	-	-	13
当中間期末残高	14	0	0
別途積立金			
前期末残高	6,700	6,700	6,700
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	6,700	6,700	6,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	699	1,230	699
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	1,406	786	1,917
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	-	-	13
当中間期変動額合計	1,406	786	1,930
当中間期末残高	707	444	1,230
利益剰余金合計			
前期末残高	6,014	7,931	6,014
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	1,406	786	1,917
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	-	-	-
当中間期変動額合計	1,406	786	1,917
当中間期末残高	7,421	7,145	7,931
株主資本合計			
前期末残高	17,861	19,778	17,861
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	-	-	-
中間純利益又は中間純損失()	1,406	786	1,917
当中間期変動額合計	1,406	786	1,917
当中間期末残高	19,268	18,991	19,778
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1	0	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	1	0	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1	0	1
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	1	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	17,862	19,779	17,862
当中間期変動額			
資本剰余金の資本金組入	-	-	-
中間純利益又は中間純損失()	1,406	786	1,917
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0	0
当中間期変動額合計	1,406	786	1,916
当中間期末残高	19,269	18,992	19,779

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	2,272	762	2,790
減価償却費	851	1,009	1,759
負ののれん償却額	-	5	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	227	-
引当金の増減額(は減少)	-	94	-
差入保証金戻入益(は増加)	-	-	500
減損損失	-	60	-
関係会社株式評価損	75	-	75
賞与引当金の増減額(は減少)	57	61	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	2	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	33	50
受取利息及び受取配当金	28	39	50
支払利息	5	148	34
社債利息	66	34	114
有形固定資産除却損	84	20	86
無形固定資産除却損	-	1	33
売上債権の増減額(は増加)	119	162	55
たな卸資産の増減額(は増加)	219	394	497
仕入債務の増減額(は減少)	65	12	545
未払金の増減額(は減少)	904	387	1,528
前受金の増減額(は減少)	309	129	95
未払費用の増減額(は減少)	930	213	439
リース資産減損勘定の純増減()	705	407	1,230
その他	403	492	251
小計	1,236	969	315
利息及び配当金の受取額	17	29	31
利息の支払額	71	183	166
法人税等の支払額	202	227	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	587	812

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	594	708	1,542
有形固定資産の売却による収入	2	15	2
敷金及び保証金の差入による支出	833	604	1,344
敷金及び保証金の回収による収入	125	570	255
投資有価証券の取得による支出	-	-	2
子会社株式の取得による支出	-	751	-
その他資産の取得による支出	116	52	190
貸付けによる支出	-	37	4,285
貸付金の回収による収入	9	27	-
その他	-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,406	1,540	7,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	259	992	12,360
リース債務の返済による支出	-	16	-
社債の償還による支出	-	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	976	7,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167	23	558
現金及び現金同等物の期首残高	750	191	750
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	240	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 582	1 391	1 191

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 ・製品 移動平均法による原価法 ・半製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・制作仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ・製品 移動平均法 ・半製品 移動平均法 ・原材料 移動平均法 ・制作仕掛品 個別法 ・貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 ・製品 移動平均法による原価法 ・半製品 移動平均法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法 ・制作仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他 5年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ22百万円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他 5年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 その他 5年～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ.</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間会計期間より、費用処理年数を9年から7年に変更しております。なお、この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定情報通信機器特別償却準備金の取崩しを前提として計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>ハ. 負ののれんの償却方法 15年間で均等償却しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて営業損失は38百万円減少し、経常損失、税金等調整前中間純損失は、それぞれ36百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は24,492百万円であります。</p> <p>2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.担保に供している資産 投資有価証券 1百万円 投資その他の資産の「その他」に含まれております。 上記は、受託先の借入金等の担保として差し入れております。</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 9百万円 流動負債その他 174百万円 (設備関係支払手形)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は29,752百万円であります。</p> <p>2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は25,273百万円であります。</p> <p>3.担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22百万円</p> <p>受取配当金 5</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5百万円</p> <p>社債利息 66</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 84百万円</p> <p>原状回復費用 12</p> <p>関係会社株式評価損 75</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 33百万円</p> <p>受取配当金 5</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 148百万円</p> <p>社債利息 34</p> <p>貸倒引当金繰入額 37</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>引当金取崩益 94百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 21百万円</p> <p>減損損失 60</p> <p>原状回復費用 94</p> <p>抱合せ株式消滅差損 227</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 45百万円</p> <p>受取配当金 5</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>社債利息 114</p> <p>建物賃借料 32</p> <p>貸倒引当金繰入額 53</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>差入保証金戻入益 500百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 120百万円</p> <p>関係会社株式評価損 75</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>6 . 研究開発費の総額 8 百万円</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="172 1223 539 1290"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106</td> </tr> </table>	有形固定資産	744百万円	無形固定資産	106	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="549 349 967 501"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ クラブ施設</td> <td>建物 リース資産 その他</td> <td>愛媛県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、施設を基本としてグルーピングしております。</p> <p>施設における営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスである施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物0百万円、リース資産44百万円、その他15百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p> <p>6 . 研究開発費の総額 12 百万円</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="608 1223 967 1290"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	スポーツ クラブ施設	建物 リース資産 その他	愛媛県	有形固定資産	918百万円	無形固定資産	90	<p>6 . 研究開発費の総額 9 百万円</p> <p>7 . 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1040 1223 1415 1290"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>213</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,546百万円	無形固定資産	213
有形固定資産	744百万円																			
無形固定資産	106																			
用途	種類	場所																		
スポーツ クラブ施設	建物 リース資産 その他	愛媛県																		
有形固定資産	918百万円																			
無形固定資産	90																			
有形固定資産	1,546百万円																			
無形固定資産	213																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,290	-	-	28,290
合計	28,290	-	-	28,290

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,290	-	-	28,290
合計	28,290	-	-	28,290

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,290	-	-	28,290
合計	28,290	-	-	28,290

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている「現金及び預金」勘定の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 同左	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている「現金及び預金」勘定の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっているもの) (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>車両運搬具</p> <p>器具備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる 重要な事項「2. 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりであります。</p>	

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	16,068	1,161	-	14,906	建物	16,159	3,693	-	12,465	建物	16,062	1,569	-	14,493
車両運搬具	12	10	-	2	車両運搬具	4	2	-	2	車両運搬具	0	0	-	0
器具備品	9,190	2,888	3,362	2,939	器具備品	7,997	1,780	1,826	4,390	器具備品	8,221	1,998	2,193	4,030
合計	25,271	4,059	3,362	17,849	合計	24,161	5,476	1,826	16,857	合計	24,284	3,568	2,193	18,523
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 2,622百万円					1年内 2,478百万円					1年内 2,464百万円				
1年超 20,938					1年超 19,106					1年超 19,947				
合計 23,560					合計 21,585					合計 22,412				
リース資産減損勘定の残高 1,176百万円					リース資産減損勘定の残高 289百万円					リース資産減損勘定の残高 652百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料 1,579百万円					支払リース料 1,485百万円					支払リース料 3,031百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 705					リース資産減損勘定の取崩額 412					リース資産減損勘定の取崩額 1,272				
減価償却費相当額 670					減価償却費相当額 868					減価償却費相当額 1,386				
支払利息相当額 297					支払利息相当額 283					支払利息相当額 583				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				
1年内 3,948百万円					1年内 4,167百万円					1年内 3,936百万円				
1年超 55,894					1年超 55,162					1年超 53,931				
合計 59,843					合計 59,329					合計 57,868				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3	6	2
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3	6	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	171
(2)その他有価証券 非上場株式	1

(注) 当中間会計期間において、子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損75百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3	5	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3	5	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	421
(2)その他有価証券 非上場株式	75

(注) 中間会計期間末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3	5	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3	5	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	171
(2)その他有価証券	

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4

（注）当事業年度において、子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損75百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

被結合企業の名称

スポーツプレックス・ジャパン株式会社

事業の内容

フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、スポーツプレックス・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社コナミスポーツ&ライフ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

競争が激化するフィットネス業界において、グループシナジーの最大化および業務の効率化を推進するため、平成20年5月22日開催の取締役会において、スポーツプレックス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成20年6月30日に吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としておりますが、親会社が作成する連結財務諸表において、消滅会社の純資産等の帳簿価額を修正している場合は、修正後の帳簿価額により計上しております。

また、当社の損益計算書上、当該子会社株式の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社に対する持分割合に対応する受入純資産との差額である「抱合せ株式消滅差損」227百万円を特別損失に計上いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式取得費用 26百万円

株式取得に直接要した支出 -百万円

取得原価 26百万円

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 681円11銭 1株当たり中間純利益 金額 49円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 671円33銭 1株当たり中間純損失 金額 27円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 699円15銭 1株当たり当期純利益 金額 67円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失()(百万円)	1,406	786	1,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 または中間純損失()(百万円)	1,406	786	1,917
期中平均株式数(千株)	28,290	28,290	28,290

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(コンビウエルネス株式会社の株式取得)</p> <p>当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、当社とコナミ株式会社との平成20年3月28日付株式譲渡契約に基づき、コンビウエルネス株式会社の発行済株式の100%をコナミ株式会社から取得することで合意し、平成20年4月1日に株式を取得し子会社化しました。</p> <p>1. 目的 コナミグループ方針に基づき、コンビウエルネス株式会社との相乗効果を発揮し、健康サービス事業の成長を加速してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 コナミ株式会社</p> <p>3. 会社の概要 名 称：コンビウエルネス株式会社 事業内容：フィットネス機器・家庭健康器具・医療器具・介護補助用品などの開発、製造、販売および輸出 資本の額：285百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>5. 取得株数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 : 3,000株 取得価額 : 250百万円 取得後の持分比率 : 100%</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		<p>(スポーツプレックス・ジャパン株式会社の株式および新株引受権の取得)</p> <p>当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、当社とコナミ株式会社との平成20年3月29日付株式等譲渡契約に基づき、スポーツプレックス・ジャパン株式会社の発行済株式の91.9%および新株引受権7,000個をコナミ株式会社から取得することで合意し、平成20年4月1日に株式等を取得し子会社化しました。</p> <p>1. 目的 コナミグループ方針に基づき、スポーツプレックス・ジャパン株式会社との相乗効果を発揮し、健康サービス事業の成長を加速してまいります。</p> <p>2. 株式等取得の相手会社の名称 コナミ株式会社</p> <p>3. 会社の概要 名 称：スポーツプレックス・ジャパン株式会社 事業内容：フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務 資本の額：710百万円</p> <p>4. 株式等取得の時期 平成20年4月1日</p> <p>5. 取得株数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数等 普通株式：33,384株 新株引受権：7,000個 取得価額 379百万円 79百万円 取得後の持分比率：91.9%</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
		<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社は平成20年 5月22日開催の取締役会において、スポーツプレックス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>1. 目的 競争が激化するフィットネス業界において、グループシナジーの最大化および業務の効率化を推進するため、スポーツプレックス・ジャパンを吸収合併しました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 名 称：スポーツプレックス・ジャパン株式会社</p> <p>3. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、スポーツプレックス・ジャパン株式会社は解散いたします。 スポーツプレックス・ジャパン株式会社の株主（当社を除く）に対し、金26,635,200円を、株式 1株につき14,320円の割合をもって交付します。 スポーツプレックス・ジャパン株式会社の新株引受権者に対し15円を、新株引受権 1個につき 1円の割合をもって交付します。</p> <p>4. 被合併会社の状況 事業内容：フィットネスクラブの経営、指導、スポーツクラブの経営およびその運営に関するコンサルタント業務 (平成20年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1002 1352 1428 1518"> <tr> <td>資本金</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>128名</td> </tr> </table> <p>5. 合併の日程 合併決議取締役会：平成20年 5月22日 合併公告：平成20年 5月28日 合併期日：平成20年 6月30日</p>	資本金	710百万円	総資産	5,270百万円	純資産	82百万円	従業員数	128名
資本金	710百万円									
総資産	5,270百万円									
純資産	82百万円									
従業員数	128名									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社コナミスポーツ&ライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナミスポーツ&ライフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナミスポーツ&ライフの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

株式会社コナミスポーツ&ライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田名部 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山根 洋人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナミスポーツ&ライフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナミスポーツ&ライフの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。